

環境経営の推進

日立のアプローチ

日立が提供する製品やサービスには、バリューチェーン全体での低炭素化や資源の効率化など、考慮すべき課題が多岐にわたって存在します。同時に、社会からの期待を背景に、環境問題の解決に寄与するイノベーションを実現していくことは日立にとって大きな事業機会となっています。

日立は「環境ビジョン」のもと、長期的・大局的な視点で環境課題に取り組む環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を2016年9月に発表しました。さらに、中期経営計画と連動させ、2018年度までの3年間の詳細な活動項目と目標を設定した「2018環境行動計画」を策定し、環境活動を推進していきます。

社会の期待に応える環境経営を実現していくために、「2018環境行動計画」の達成に向けた活動をグループ全体で着実に進めていきます。

環境ビジョンと2050年に向けた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境課題が深刻化する中、企業の環境負荷軽減への要請や

期待はますます高まっています。

「気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)」では、「工業化以前の水準に対する気温上昇を2℃以内に抑えるためには、2010年から2050年までに全世界の温室効果ガス排出量を40～70%減少させるべき」と報告しています。また、2015年12月に行われた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、世界共通の長期目標として温暖化を2℃未満に抑える目標と1.5℃に抑える努力の追求など、意欲的な内容を盛り込んだ「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、「目標13:気候変動に具体的な対策を」などに環境課題についての目標が設定されています。

このような世界の動向と自らの経営方針を踏まえ、日立は「環境ビジョン」を策定し、長期視点から日立のめざす社会の姿を明確にしました。さらに、「環境ビジョン」がめざす社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。

環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

日立が環境経営でめざす姿



環境長期目標

2050年・2030年を見据えた日立の決意

日立環境イノベーション2050

低炭素社会
をめざすために



高度循環社会
をめざすために



自然共生社会
をめざすために



環境行動計画

長期目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定



▶ **低炭素社会:**

日立は、IPCC第5次評価報告書で必要とされた温室効果ガス排出量の削減を高いレベルで実現するために、CO₂排出量を2050年度までに80%削減(2010年度比)するという目標を策定しました。日立はバリューチェーン全体を通じて、この目標を達成していきます。まず、バリューチェーン全体の中で多くを占める製品やソリューションの「使用」段階での排出量を削減します。製品の効率化や、低炭素エネルギーの供給を実現するほか、革新的技術・ソリューションを生み出し、お客様や社会へ貢献していきます。併せて、自社の事業活動における「生産」段階でのCO₂排出量も削減していきます。



低炭素社会をめざすために

▶ **高度循環社会:**

日立は、お客様や社会とともに、事業を通じて、水・資源循環型社会の構築に最大限貢献します。海水淡水化を含む、造水から下水に至る一連の水処理技術のさらなる進化により、水の循環利用を拡大していきます。

また、日立が使用する水・資源の利用効率を2050年度までに2010年度比で50%改善します。この目標の達成に向けて、長寿命・省資源のモノづくり、製品の回収やリサイクルの徹底、生産工程での水使用量の削減・浄化・再利用などを進めていきます。



高度循環社会をめざすために

▶ **自然共生社会:**

自然から生じる恵みを人類に与えてくれる「自然資本」に日立が与える影響をできる限り減らすために、日立は、バリューチェーンの各ステージにおいて、生態系に与える影響を評価し、負荷を最小限にするための施策を推進しています。そのために、大気や水の浄化システムや、自然モニタリングシステムなどの製品・サービスを提供し、さらに工場やオフィスにおける環境負荷も最小化するなど生態系の保全に努めています。



自然共生社会をめざすために

環境保全行動指針

日立は環境ビジョンのめざす社会を実現していくにあたり、事業経営における環境保全への取り組み方針を示した環境保全行動指針を定めています。



環境保全行動指針

2018環境行動計画

日立は、「環境ビジョン」と環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の達成に向け、環境保全行動指針に沿った活動を進めていくために、環境行動計画を3年ごとに定めています。2016年度に策定された「2018環境行動計画」では、2018年度までに取り組む詳細な活動項目と目標を設定しています。

日立グループ2018環境行動計画:実績と目標

「2018環境行動計画」の初年度となる2016年度の成果としては、1項目が目標を下回りましたが、それ以外の項目では目標を達成しました。最終年度2018年度に向けて各々の活動を継続的に改善し、目標を達成していきます。

「2018環境行動計画」で取り上げている指標は日立の環境活動における主要指標です。これらに対応する取り組み内容は、次ページ以降の項目で紹介しています。

マネジメント

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
グローバル 環境管理強化	ビジネスユニット(BU)、 グループ会社による 海外事業所環境監査 自主実施率(実施事業 所数/対象事業所数)	20%	59%	◆◆◆	80%以上 (累計)
環境活動 レベルの向上	環境活動レベル指標 「GREEN21-2018」の GP(グリーンポイント)	240GP	265GP	◆◆◆	480GP

プロダクツ&サービス

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
環境性能の 向上	製品・サービス使用時 CO ₂ 排出削減率 (2010年度比)	30%	35%	◆◆◆	40%

ファクトリー&オフィス/地球温暖化防止

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
エネルギー 使用量削減	エネルギー使用量原単 位改善率 (2005年度比)	15%	12%	◆◆	17%

ファクトリー&オフィス/水利用の効率化

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
水利用の 効率化推進	水使用量原単位改善率 (2005年度比)	23%	27%	◆◆◆	27%

ファクトリー&オフィス/資源の有効利用

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
廃棄物の 発生抑制	廃棄物有価物発生量 原単位改善率 (2005年度比)	12%	13%	◆◆◆	14%

ファクトリー&オフィス/化学物質の管理

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
化学物質 排出量削減	化学物質大気排出量 原単位改善率 (2006年度比)	34%	34%	◆◆◆	36%

生態系の保全

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
生態系 保全への貢献	生態系保全活動 新規実行件数	30件	144件	◆◆◆	600件

ステークホルダーとの協働

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	最終年度 (2018年度) 目標
環境に関する 社会貢献活動を 推進	環境教育、情報交換、 緑化などの生態系保 全、清掃などの地域貢 献、ライトダウン、地域 との省エネルギー活動 などの実施件数	800件	965件	◆◆◆	2,400件 (累計)

◆◆◆:達成 ◆◆:一部達成